

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 24日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

親会社名 川鉄商事株式会社 (コード番号: 8110) 親会社における当社の株式保有比率: 50.9 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	90,978	2.7	1,542	52.4	1,001	61.7
11年 3月期	88,597	3.2	3,240	50.8	2,616	73.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	222	68.4	6.10	-	-	-	0.8	0.9
11年 3月期	703	24.0	19.31	-	-	-	2.6	2.4

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 47 百万円 11年 3月期 39 百万円
 有価証券の評価損益 449 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	108,485	27,140	25.0	744.88
11年 3月期	106,963	27,175	25.4	745.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	2,318	3,886	1,474	1,430
11年 3月期	-	-	-	4,473

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,200	900	530
通期	91,600	3,300	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 84銭

企業集団の状況

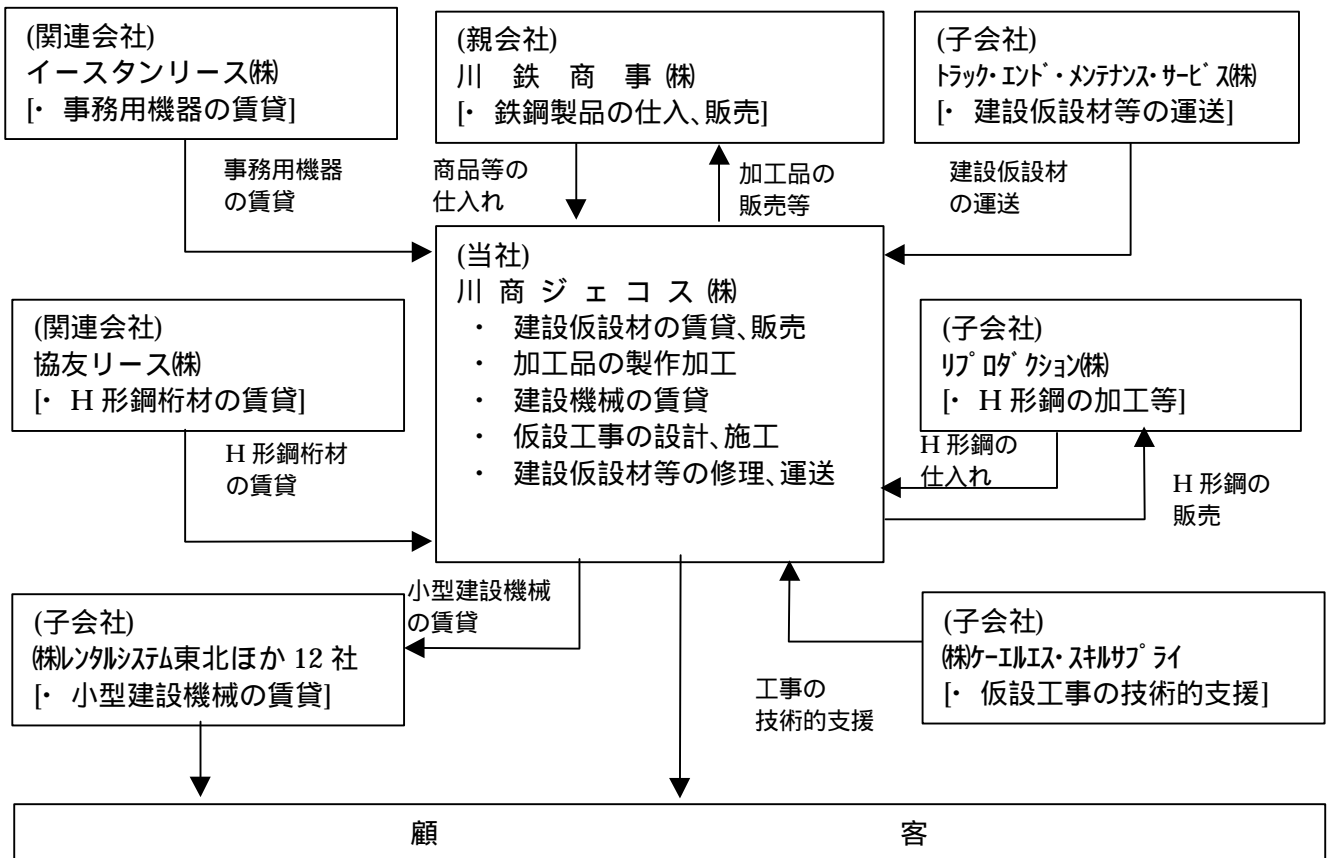
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

当社の親会社は川鉄商事(株)であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等をしておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

(株)レンタルシステム東北ほか 12 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社(株)ケーエルエス・スキルサプライは仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

なお、これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) (株)ケーエルエス・スキルサプライは、平成 12 年 4 月 1 日付でジェコス工事(株)に社名変更しております。

経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削の際欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートし、以って社会資本の形成に寄与しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じた増配、株式分割など弾力的成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなか、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図っております。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は川崎製鉄グループの一員として、親会社である川鉄商事株式会社と鋼材等について取引があり、今後も継続する所存であります。

2. 経営成績

(1) 当期の業績

当期におけるわが国経済は、大型財政出動による景気下支えの効果もあり、個人消費等を中心に年度当初より回復基調となったものの、年度後半に入り、厳しい雇用環境にともない個人消費が伸び悩むなど、その歩調は極めて緩慢なものとなりました。建設業界におきましても、経済対策の効果により上期堅調であった公共事業が、下期には息切れし、民間建築需要も伸び悩むなど依然厳しい状況が続きました。当企業グループを取り巻く経営環境も、建設需要低迷の影響が強く、受注単価の低迷が続くなど一段と厳しさを増しました。

このような環境にあって、当企業グループは、営業基盤の整備拡充、経営の効率化などそれぞれの経営目標に対し達成を目指し努力をしております。

その一環として、小型建設機械の賃貸を行なう子会社 9 社に加え、新たに㈱レンタルシステム四国、㈱レンタルシステム広島を、また、当社新潟支店、札幌営業所の開設に合わせ、㈱レンタルシステム新潟および㈱レンタルシステム北海道を設立しました。これらレンタルシステム各社とそれぞれの当社営業拠点が連携することで建設仮設材、建設機械営業の相乗効果を目指すとともに、より地域に密着した営業展開を図りました。

その結果、商品売上を中心に前期売上を上回る前期比 102.7%の 90,978 百万円となりました。しかし、当社において数量の若干の増加があったものの、建設需要全体の低迷による競争激化と、それに伴う受注単価の下落を補うことができずに利益率の低下を招くなど、営業利益で前期比 47.6%の 15 億 42 百万円、経常利益では前期比 38.3%の 10 億 1 百万円、当期利益では、特別損失として固定資産処分損 64 百万円、会員権処分損 44 百万円を計上した結果前期比 31.6%の 2 億 22 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 23 億 18 百万円のプラスに、また、投資活動によるキャッシュ・フローは 38 億 86 百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローではコマーシャルペーパーの発行 50 億円がありましたが、短期借入金の返済により 14 億 74 百万円のマイナスとなりました。以上の結果現金および現金同等物の期末残高は、14 億 30 百万円となりました。

なお、当期末における配当金は、1 株あたり 6 円とし、昨年 12 月にお支払いした中間配当金 6 円と合わせ、年間 1 株あたり 12 円を予定させていただきます。

(2)次期の見通し

次期における建設需要は、一部民間設備投資を中心に回復基調にあるものの、大規模な財政出動も期待できず、本格的な復調には未だ至らないものと予想されます。当企業グループを取り巻く経営環境も、建設需要の低迷と競争激化により下落した受注単価の回復にはなお時間を要し、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境が予想されるなかで、当企業グループは、全国営業拠点の一層の拡充による営業力強化と、さらなるコストの見直しと原価の逡減による利益率の向上を図り、さらに新工法の開発による収益基盤の充実を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高では増収の 916 億円、利益面においては経常利益で 33 億円、当期利益は、退職給付会計の適用による会計基準変更時差異の全額 22 億 50 百万円を一括償却し特別損失に計上することとし、1 億 40 百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.3.31)		前連結会計年度 (11.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,570		4,606		3,035	
2. 受取手形及び売掛金	41,374		39,044		2,329	
3. たな卸資産	26,218		24,445		1,772	
4. 繰延税金資産	128				128	
5. その他	528		409		119	
6. 貸倒引当金	260		145		114	
流動資産合計	69,560	64.1	68,360	63.9	1,199	1.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 賃貸用建設機械	7,496		6,610		886	
2. 建物及び構築物	5,488		4,719		768	
3. 機械装置及び運搬具	1,770		1,696		74	
4. 土地	12,400		12,416		16	
5. その他	640		1,778		1,137	
有形固定資産合計	27,797	25.6	27,222	25.5	574	2.1
(2)無形固定資産	391	0.4	238	0.2	153	64.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7,037		7,020		17	
2. 繰延税金資産	187				187	
3. その他	4,024		4,922		898	
4. 貸倒引当金	512		800		287	
投資その他の資産合計	10,737	9.9	11,142	10.4	405	3.6
固定資産合計	38,925	35.9	38,603	36.1	322	0.8
資産合計	108,485	100.0	106,963	100.0	1,521	1.4
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	34,917		30,220		4,697	
2. 短期借入金	28,570		34,700		6,130	
3. 一年内に返済予定の長期借入金	22				22	
4. コマーシャルペーパー	5,000				5,000	
5. 未払法人税等	212		1,102		889	
6. 賞与引当金	751		927		176	
7. 繰延税金負債	1				1	
8. その他	1,721		2,795		1,073	
流動負債合計	71,197	65.6	69,745	65.2	1,451	2.1
固定負債						
1. 社 債	10,000		10,000			
2. 長期借入金	70				70	
3. 退職給与引当金	16		42		26	
4. 繰延税金負債	60				60	
固定負債合計	10,148	9.4	10,042	9.4	105	1.0
負債合計	81,345	75.0	79,788	74.6	1,556	2.0

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.3.31)		前連結会計年度 (11.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(少数株主持分)		%		%		%
(資本の部)						
資 本 金	4,397	4.1	4,397	4.1		
資 本 準 備 金	4,595	4.2	4,595	4.3		
連 結 剰 余 金	18,147	16.7	18,182	17.0	34	
	27,140	25.0	27,175	25.4	34	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	27,140	25.0	27,175	25.4	34	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計	108,485	100.0	106,963	100.0	1,521	1.4

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)		前連結会計年度 (10.4.1~11.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	90,978	100.0	88,597	100.0	2,381	2.7
売 上 原 価	75,874	83.4	71,524	80.7	4,349	6.1
売 上 総 利 益	15,104	16.6	17,072	19.3	1,967	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,562	14.9	13,831	15.6	269	1.9
営 業 利 益	1,542	1.7	3,240	3.7	1,698	52.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	20		40			
2. 受 取 配 当 金	18		20			
3. 持分法による投資利益	47		39			
4. そ の 他	43		51			
営 業 外 収 益 合 計	129	0.1	151	0.2	21	1.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	609		723			
2. そ の 他	59		51			
営 業 外 費 用 合 計	669	0.7	775	0.9	106	13.7
経 常 利 益	1,001	1.1	2,616	3.0	1,614	61.7
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	64		39			
2. 投 資 有 価 証 券 処 分 損			116			
3. 会 員 権 処 分 損	44					
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		291			
特 別 損 失 合 計	111	0.1	447	0.5	336	75.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	890	1.0	2,168	2.5	1,277	56.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	708	0.8	1,465	1.7	757	
法 人 税 等 調 整 額	39	0.0			39	
当 期 純 利 益	222	0.2	703	0.8	481	68.4

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)		前連結会計年度 (10.4.1~11.3.31)		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		18,182		18,031	150
連結剰余金増加高					
1. 過年度税効果調整額	219	219			219
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	437		510		
2. 役 員 賞 与	39	476	42	552	76
当期純利益		222		703	481
連結剰余金期末残高		18,147		18,182	34

(注) 役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	890
2. 減価償却費	3,370
3. 貸倒引当金の減少額	173
4. 賞与引当金の減少額	176
5. 退職給与引当金の減少額	26
6. 受取利息及び受取配当金	38
7. 支払利息	609
8. 持分法による投資利益	47
9. 賃貸用建設機械売却益	97
10. 固定資産除却損	64
11. 投資有価証券売却益	2
12. 投資有価証券評価損	2
13. 会員権処分損	44
14. 売上債権の増加額	2,329
15. たな卸資産の増加額	1,869
16. その他の流動資産の増加額	107
17. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	350
18. 仕入債務の増加額	4,603
19. 未払消費税等の減少額	137
20. その他の流動負債の減少額	455
21. 役員賞与の支払額	39
小 計	4,435
22. 利息及び配当金の受取額	77
23. 利息の支払額	597
24. 法人税等の支払額	1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入れによる支出	136
2. 定期預金の払戻しによる収入	130
3. 賃貸用建設機械の取得による支出	2,941
4. 賃貸用建設機械の売却による収入	222
5. その他の有形固定資産の取得による支出	1,425
6. その他の有形固定資産の売却による収入	65
7. 無形固定資産の取得による支出	58
8. 投資有価証券の取得による支出	623
9. 投資有価証券の売却による収入	620
10. 貸付けによる支出	4
11. 貸付金の回収による収入	23
12. その他の投資による支出	338
13. その他の投資の回収による収入	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の減少額	6,130
2. 長期借入れによる収入	115
3. 長期借入金の返済による支出	21
4. コマーシャルペーパーの増加額	5,000
7. 配当金の支払額	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474
現金及び現金同等物の減少額	3,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,473
現金及び現金同等物の期末残高	1,430

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

㈱レンタルシステム東北ほか 15 社の子会社 16 社すべてを連結しております。

なお、当連結会計年度は、㈱レンタルシステム四国、㈱レンタルシステム広島、㈱レンタルシステム新潟および㈱レンタルシステム北海道の 4 社を新規設立し連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

協友リース㈱およびイースタンリース㈱の関連会社 2 社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券 移動平均法による原価法

建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、同法の規定に基づく定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法

その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、主として法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。

退職給与引当金 一部の連結子会社は、自己都合による期末要支給額の 40%を計上しております。退職給与引当金の残高はこれに対応するものであります。

連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度および厚生年金基金制度を全面的に採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給与引当金の計上はありません。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他の重要な会計処理基準

消費税および地方消費税の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券に含まれる関連会社の株式	234 百万円	220 百万円
有形固定資産減価償却累計額	32,169 百万円	32,120 百万円
受取手形裏書譲渡高	29 百万円	385 百万円
有形固定資産の取得価額から 直接減額した圧縮記帳累計額	土 地 36 百万円	土 地 36 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主要なもの	貸倒引当金繰入額 405 百万円	貸倒引当金繰入額 219 百万円
	貸倒損失 47	給与諸手当 5,202
	給与諸手当 4,807	賞与引当金繰入額 846
	賞与引当金繰入額 668	賃借料 1,220
	賃借料 1,084	減価償却費 612
	減価償却費 798	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金期末残高	1,570 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金) 139
現金及び現金同等物期末残高	1,430

(リース取引関係)

(単位:百万円)

リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額		
賃貸用建設機械	22	9	12	賃貸用建設機械	24	18
機械装置及び運搬具	20	4	16	機械装置及び運搬具	31	19
その他	33	18	15	その他	69	61
合計	76	31	44	合計	125	99
				同 左		
なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占 める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。						
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			15	1年以内		9
1年超			29	1年超		15
合計			44	合計		25
				同 左		
なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。						
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料			14	支払リース料		29
減価償却費相当額			14	減価償却費相当額		29
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				同 左		

(税効果会計関係)

当連結会計年度

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	83
未払事業税	16
未払事業所税	11
繰越欠損金	68
資産に含まれる未実現損益	160
その他	5
繰延税金資産小計	364
評価性引当額	39
繰延税金資産合計	324

繰延税金負債

特別償却準備金	38
買換資産特定積立金	22
連結上相殺消去された貸倒引当金	9
繰延税金負債小計	71
繰延税金資産の純額	253

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率	40.87%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.44
受取配当金益金不算入	2.09
住民税均等割	4.25
評価性引当額	0.77
その他	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.16

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	744.88円	745.83円
1株当たり当期純利益	6.10円	19.31円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、現場事務所用什器備品等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分		金 額
製 作 加 工	建設仮設材	2,941
	製 品	5,233
	小 計	8,174
修 理	建設仮設材	2,653
合 計		10,828

(2) 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金 額
杭打抜工事、山留架設工事等	10,379

2. 受注実績

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行なっているため、受注高の集計は行なっておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	受注残高
スチールセグメント等	6,223	2,922

3. 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金 額	構成比
販 売	53,601	58.9
賃 貸	16,383	18.0
工 事	10,379	11.4
修 理 等	10,614	11.7
合 計	90,978	100.0

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	1,582	1,133	449
債 券	5	5	0
そ の 他			
小 計	1,587	1,138	449
合 計	1,587	1,138	449

(注)1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 5,449 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

当社および連結子会社はデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

(当連結会計年度)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	川 鉄 商 事 株	東 京 都 千 代 田 区	13,039百万円	鉄鋼製品の仕入販売	(被所有) 直接 50.94%	転籍 7名	大口仕入先	製品の販売等	4,302百万円	売掛金	1,997百万円
								商品の仕入等 賃貸用建設機械 の購入	14,802百万円 12百万円	買掛金	5,661百万円

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。